

Rise

ライズ

労働者・兵士ともに起ちあがろう!

— 自衛官との団結は職場の団結から始まる —

発行 : 労働者兵士行動委員会

URL : <http://www.rise-rou-hei.info/wp/> Email: rou_hei_rise@yahoo.co.jp Tel. 090-8961-0141

〒105-0004 東京都港区新橋 2-8-16 石田ビル 4 階 年会費 : 2000 円 会員外年間定期購読料 : 1200 円



●無能な菅政権下で、五輪強行によるコロナ感染爆発と歴史的な集中豪雨によって、労働者・住民の命と生活が決定的に脅かされている。命が救えない非常事態が広がっている。ただちに、既存の社会システムを根本的に転換し、現場で苦闘する医療従事者を先頭に労働者人民の団結で何としてもこの危機を乗り越えなければなりません！パラリンピックも戦争訓練も直ちにやめろ!! 今すぐ人員と予算を救命活動に回せ!! 労働者民衆の怒りが菅を追い込み打倒した!

巻頭言

パラリンピックも戦争訓練も直ちにやめろ!
今こそ団結して命を守ろう! 怒りが菅を倒した!

東京西部ユニオン(元自衛官) 杉橋幸雄

崩れが相次ぎ、コロナ禍の住民を再び三度襲っている。にも関わらず、パラリンピックを強行し、中国侵略戦争の自衛隊 14 万人動員の日米合同大軍事演習が強行されようとしている。断じて許すことはできません! ただちに中止しろ!!

に自衛隊 14 万人を動員する大軍事演習を強行しようとしている。これに対し、中国も台湾に面する福建省で実戦訓練を行っており、一触即発の事態だ。見過ごす訳にはいきません!

●今、目前で起きている事態は「命より金儲け」の新自由主義の破滅した姿そのものだ。しかし菅政権は、国民監視のデジタル庁を新設し改憲国民投票

●コロナパンデミックの下で貧富の格差は一層拡大し、コロナ関連死は世界で 400 万人を越え、「戦争難民」「気候難民」も数千万人から 1 億人に急増する一方で、コロナ禍で行き場を失った約 3000 兆円もの投資資金が環境

●コロナ感染爆発の全国的広がりと歴史的な

激しい集中豪雨の下、緊急事態宣言が拡大・延長された。しかしデルタ株による感染爆発が全国に広がり、一般診療は制限され、救急入院もできず、「自宅療養・調整者」も全国に急増し、自宅で亡くなる方が相次ぎ、院内「ブレイクスルー感染」も起きている。現場からは「命が救えない」「制御不能」の悲鳴が上がっている。しかも、3 年前の西日本豪雨をはるかに越える激しい集中豪雨が沖縄・九州・西日本から東日本全域に広がり、川の氾濫や土砂

法及び重要土地規制法案をも強行成立させた。しかも、4 月 16 日の日米首脳会談では「台湾海峡」の重要性が強調され「米国による核を含むあらゆる種類の能力を用いた日本の防衛」を確認した。日米安保の核軍事同盟への実戦的踏込であり、戦術核攻撃を含む中国封じ込め圧殺の軍事体制を構築することも明言された。既に、日米・日米豪

界を巻き込んだ米中激突が世界戦争・核戦争の危機を激性させている。まさに資本主義末期の姿そのものだ。問題は、そうした核戦争と争奪戦の矢面に労働者・兵士が立たされていることだ。何としてでも、世界の労働者階級の団結で破滅せる資本主義を絶対に終わらせよう! 闘う労働組合を全国にのみがえらせよう!



五輪粉碎の実力闘争が菅政権を打倒した

首都圏学生 瀧川すみれ

開会式を蹂躪した実力闘争

7月23日、全学連を中心とした約70人が東京オリンピック開会式の会場である新国立競技場前に大結集し、スクラムを組みシミュレーションを叩きつける実力行動に決起した。開会式が静かな場面になる度に私たちの声が響き渡り、開会式を完全に蹂躪した。

23日以前、全学連は都内で行われた聖火リレーセレブレーション会場でも連日抗議行動を行った。

開会式当日もさることながら、前段である聖火リレーでも警戒態勢が敷かれていた。公安警察、制服警察、警備員が常駐しわれわれを取り囲んでいた。南千住野球場での抗議行動の際、何の法的根拠もなく警察警備員が勝手に「抗議行動スペース」を定め、カラーコーンの内側にわれわれや他の抗議集団を押し込んだ。また、会場から

見えるわずかな隙間の前で抗議行動を行なっていたが、その穴を塞ぐように横断幕が張られ、さらに翌日の会場では予め路上の抗議集団が見えないようにテントが張られていた。こうやって反対する市



民の声を不可視化し、暴力装置を用いて威圧しなければ成立しない五輪であり、そうでもして開催したい菅政権の執着が伺える。しかしこの日帝の思惑とは裏腹に、五輪はどこまでもハリボテである事が明らかになった。セレブレーション会場に入っていた人々すら7・23のビラを受け取っていき、会場でアルバイトスタツフとして従事していた青年は、「コロナの影響でバイトが無くなったから五輪のアルバイトをしている」と語った。飲食店などには全くと言っていいほど補償をせず、そうして路頭に放り出された人々を国策に動員する、とんだマッチポンプである。苦しい状況に置かれる民衆をあらゆる手を使って五輪へ回収し、開催にこぎつけようとする日帝、IOCへの怒り、疑念はセレブレーション会場においても同じである。五輪粉碎の機運を確かに感じ取った。

学生の力で社会を変える

五輪開会式当日、全学連は昼から連日通り聖火リレーへの抗議行動に立った。23日の会場は東京都庁前で、私たちの他にも「反五輪の会」や「希望の牧場・ふくしま」の吉沢正巳さんが結集しており、弾劾の声で混沌としていた。結集した全国学生は反核闘争や処分撤回闘争など各々の闘争と絡め、国策として行われる五輪は戦争準備であり、状況を見れば戦争そのものであることを訴えた。

夕方の「改憲・戦争阻止！大行進」主催の渋谷デモは、多数の飛び入り参加を惹きつけ800人の大隊列となった。全学連が先頭に立ち学生の力でこの社会を変えていく展望を示すとともに、沿道の人々も巻き込んで菅とオリンピックへの怒りを叩きつけた。

開会式の開催に合わせ、全学連を中心に実力行動部隊は新国立競技場へ向かった。原宿から向かった部隊は公安警察の追尾を振り切り会場前に到着したが、外苑前からの部隊は制服警察による全く不当な封鎖に遭った。警察は「あな

たたちと法律論争をする気はありません」などふざけたことを吐かし、違法越権行為を公然と認めた。オリンピック警備による警察の不当性がここでも明らかにされた。

迂回するなどして無事警察の封鎖を抜けた外苑前部隊は原宿部隊と合流、怒りの実力行動が始まった。警察はわれわれを「通行人の安全のため」をでっち上げ狭い歩道に押し込んだ。車両通行止め区域で警察車両以外は見当たらぬし、歩道こそ通行人やメディアで溢れかえっている。われわれの抗議行動を縮小させるための奴等の常套手段である。ここで全学連はこれ以上の規制を断固阻止、また法的根拠の無い不当な封鎖を粉砕すべく、スクラムを組み機動隊と対決した。途中、激しい揉み合いになり服を裂かれる、眼鏡を破壊される、無理矢理引つ張られ首を絞められる、人間ドミノ状態になり一人の上に2、3人が倒れ怪我人が複数発生するなどした。1人が不当逮捕(8・3に不起訴で奪還、勝利!)、数名が護送車付近まで連行されたものの断固とした抗議で奪還。暴力によってしかわれわれ抗議集団を抑えられない、権力の脆弱性がまたしても明らか

になるとともに、複数のメディアによって普段警察がどんなに不当な手段をもつて「治安維持」を行っているかが白日の元に晒された。

機動隊の後方で事態を眺めていた公安警察は、ビデオカメラでこちらの撮影を行っておりその卑劣さに吐き気がしたが、全学連旗を持っていた同志が撮影を妨害していたので小気味良かった。行動の最後は赤嶺全学連副委員長がまとめの演説をして、4時間に渡る行動は貫徹された。

非和解の実力闘争を復権

われわれの実力行動は国内外のメディアによって多く報道された。戦闘的な市民運動が徹底的に奪われた日本社会に於いて、国際基準で見れば穏当であっても7・23のような実力行動に多くの人が決起し注目を浴びたのは、これからの労働者階級の闘いにとって大きな前進だろう。同時にこの行動によって、支配階級、その手先である警察権力と労働者階級の非和解性がより鮮明になった。国民の多数が反対するような状況でも、その後の改憲・戦争に繋がる国策である五輪を強行するために、支配階級

は違法な暴力を用いてわれわれを弾圧する。これはオリンピックだけでなく全国のあらゆる現場で行われている。例えば大学のキャンパスで。京都大学は、大学の軍事研究協力に反対の運動を展開する学生に、不当にも無期停学処分を下した。これは資本、政治と一体となった大学にとって都合の悪い学生を屈服させる攻撃だった。「全ての不当処分を許さない」という立場に立ち、われわれ全学連は7月7日、京都大学の全学処分



対策委員会と連帯し、入構禁止処分者を実力で入構させ、不当処分に対抗し粉砕する集会に決起した。大学当局は処分者に指一本触れられず、ただ力なく「出て行け」と言うにとどまった。学生の決起が、暴力で学生を萎縮させる当局に勝利した瞬間だった。

大きな力を使って労働者階級をねじ伏せる支配階級は、決してわれわれと「対話」することはない。支配階級と渡り合うには、実力行動が不可避なのである。京大の処分撤回集会はその地平を拓くものであり、7・7で確認された実力闘争の必要性を全国的に示すのが7・23だった。

東京五輪反対の実力闘争は確実に権力との力関係を変化させ、その後の労働者の決起につながっている。パラリンピック開催強行に抗議する他団体の行動でも実力闘争が展開され、逮捕者や怪我人を出す激しい闘いになっている。労働者の闘いは今まさに高揚している。全ての労働者階級と団結し、オリンピック、パラリンピック、そしてそれに続く改憲・戦争を絶対に阻止しよう。

木更津オスプレイ駐屯地の戦争出撃基地化を許すな

動労千葉を支援する会・木更津 T

20年7月10日、陸上自衛隊V・22オスプレイが暫定配備されて1年以上が経過した。今年5月までに7機配備され順次「機能訓練」等が行われている。今年度中に残り10機が飛来し合計17機が木更津駐屯地に配備する計画という。

(1)「暫定配備」は新たな段階に入った

①さる7月13日防衛省は千葉県と木更津市、館山市等に、『陸上自衛隊V・22オスプレイの今後の運営について・令和3(2021)年7月 防衛省・自衛隊』を示した。

冒頭、「我が国を取り巻く安全保障環境」で「中国軍は一方的な活動をエスカレーションしている」ので「自衛隊の南西諸島への部隊配置を強化している」としている。いち早く南西諸島に部隊を輸送するため「輸送航空隊」を創設し、木更津駐屯地にV・22オスプレイを17機暫定配備したというもの。

②現在木更津駐屯地において配備された7機の「機能訓練」段階からさらに隊員の練度を上げるために、この8月から木更津駐屯地以外

の東富士演習場・航空自衛隊百里基地、海上自衛隊館山航空基地飛行場等で飛行訓練を行う。その訓練内容は、○離着陸訓練、○編隊着陸、○計器航法、○射撃訓練等などが主な内容。8月26日、館山基地と百里基地で離着陸訓練を行うと発表した。

③木更津オスプレイ駐屯地が戦争出撃基地になるということ。8月2日付けの「産経新聞」で、陸自習志野駐屯地の第1空挺団が日本

の基地(米軍横田基地)からはじめて海外の基地で降下訓練を行ったと報じた。第1空挺団は創設以来木更津の第1ヘリコプター団と房総半島山間部で訓練を行って来た歴史がある。7月10日には「暫定配備1周年」、木更津駐屯地で、第1ヘリコプター団のCH-47大型ヘリ8機を使った第1空挺団のヘリボーン訓練が行われた。ヘリボーン作戦とは敵地に降下し、地上制圧する訓練である。米軍基地でもある木更津飛行場から暫定

日米空挺部隊がグアムで共同訓練 国内発→海外への直接降下は初

2021年7月13日

政府 防衛

記事にみる

共同訓練の経路



出発
米軍
横田基地
(東京都)

降下
アンダーセン
空軍基地
(米領グアム)

太平洋

グアム

米グアムに降下した陸自空挺団と米陸軍の特殊部隊(陸自提供)

8月1日付
産経新聞電子
版より

【陸上自衛隊第1空挺団は7月29～30日にかけて、沖縄に駐留する米陸軍特殊部隊と米領グアムのアンダーセン空軍基地で、航空機からパラシュートを使って降下する共同訓練を実施した。空挺団が米軍機で国内を出発し、そのまま直接

海外で空から降下するのは初めて。訓練は敵の島嶼部への侵攻に対処する想定で、中国が活動を活発化させている南西地域の態勢を強化するため、日米の即応力を強める目的がある。(後略)】

自衛隊、最大規模の演習を検討 28年ぶり島しょ有事想定 隊員14万人参加へ

2021年3月23日 07:39



(3/23 付電子版より)

【東京】陸上自衛隊が今年9月から11月にかけて、島しょ部での有事を想定した過去最大規模の演習を検討していることが22日、分かった。全国規模の演習は28年ぶり、ほぼ全隊員の約14万人が参加する見通し。尖閣諸島周辺で中国が活動を活発化させるなど、安全保障環境が厳しさを増す中、抑止力をアピールし、けん制する狙いがありそうだ。沖縄に駐屯する第15旅団も参加する予定。

配備されたオスプレイに第1空挺団が乗り込んで直接戦場に駆けつける構図が見えてくる。「暫定配備」は実戦配備に様変わりしたといえる。

(2) 木更津駐屯地は戦争へ飛躍的に強化される

木更津駐屯地は定期機体整備基地として飛躍的に強化される。沖縄普天間基地所属のMV・22オスプレイ24機の定期機体整備は2017年に開始され、4機が整備完了し現在5、6機目の整備が行

われている。当初1機あたり4ヶ月で完了すると言っていた整備は大幅に遅れ、今では1年4ヶ月も要するというものになった。そのため、格納庫2棟を新たに木更津飛行場北西側に建設しようとしている。さらに新たに米海軍CMV・22も整備すると言っている。スバルと日本飛行機が請け負った。陸自オスプレイV・22、17機と合わせ合計51機の定期機体整備体制をつくるものである。なぜか米空軍横田基地のCV・22の10機は当面整備しないとされているが、早晩整備に加わることは充分あり得る。そうなればまさに木更津は「オスプレイ銀座」になる。

(3) 日米共同声明、G7で明らかにになった日米軍事一体化と木更津オスプレイ

米軍戦略の見直しは、単独で軍事支配出来なくなった米軍は大幅な戦力の組織改革を行ない、陸上戦闘部隊を大幅に削減しようというもの。世界に展開する米軍勢力の大半をアジア太平洋に振り向けている。アフガニスタン政府の陥

落と米軍の撤退はそれを加速するだろう。そのために自衛隊の役割が決定的になった。「台湾海峡」をはじめ明記し、南西諸島において対中国包囲網を強化するために、沖縄県各地に陸上自衛隊の地对艦ミサイルをどんどん建設している。米軍は第1列島線内に入らずその役は自衛隊が担うといわれている。地上制圧するためにオスプレイの役割がある。

(4) 新たな段階に突入した木更津オスプレイ闘争

8月26日には木更津オスプレイ駐屯地から陸自オスプレイV・22が館山基地と百里基地に飛び立った。この日はそれぞれ滑走路で離発着訓練を行うというもの。海上自衛隊は「いずも」「おおすみ」など護衛艦や強襲揚陸艦の甲板が空母化している。なぜ館山(海上自衛隊基地)か、それはオスプレイがこうした「いずも」や「おおすみ」などの海上自衛隊の艦船に離着艦するための訓練ではないかと思われる。

9月にも陸上自衛隊14万人を動員した南西諸島を想定した史上空前の大演習が行われ、木更津オ



強襲揚陸艦「ペリリュウ」から発艦する海兵隊のMV22オスプレイ

スプレイが動員されようとしている。木更津は「オスプレイの街」から「軍都復活の街」に変わりつつある。すでに茨城県百里基地周辺の住民はオスプレイ離発着訓練反対の闘いに立ち上がっている。木更津現地も「オスプレイ来るな、いらぬ住民の会」を先頭に「オスプレイ暫定配備反対」の闘いを発展させよう。木更津オスプレイ闘争は改憲・戦争阻止大行進・千葉の闘いの柱である。10月の木更津オスプレイ闘争に立ち上がり、11・7全国労働者総決起集会に駆けつけよう。

アフガン陥落と米国家戦略の破産

滝山猛師

RMAとGPR見直し

GPR（「グローバルな態勢の見直し」とは、地球規模での米軍部隊の見直しである。端的にい

えばGPRとは、冷戦期のまま残されていた海外の米軍基地・部隊の配置をその時々戦略環境により適合した米軍の再編と世界的な前方配備の変更である。バイデン政権は今夏（年内）、米中戦争を見据えたGPR見直しを指示した。米帝は91年のソ連崩壊後、90年代から科学技術、特に情報技術の飛躍的向上を軍事に取り入れ、軍隊のあり方を根本的に変革させるRMA（軍事における革命）を推進してきた。2001年に成立したブッシュ政権は、RMAの「広範な変革」をめざし、過去最大規模のGPRを計画し、当時の国防長官ラムズフェルドは米軍規模を大胆に縮小・改革し、最先端技術を取り入れた米軍に再編・強

化しようとした。だが01年9・11同時テロで米軍は大規模になった。

RMAと一体で80年代末から90年代にかけ「軍隊の民営化」が推進され、民間軍事会社が誕生した。9・11同時テロ以降の「不朽の自由作戦」、「イラクの自由作戦」など対テロ戦争で急成長したのが民間軍事会社である。米退役軍人などが設立し、有能な現役兵士を囲い込み、正規軍の任務を代行し、支援する「新卒の軍需産業」である。顧客は米国防総省で民間軍事会社の社員は米兵以上の給料を得ている。そもそも「国家の暴力装置」である軍隊や監獄の民営化を推進した新自由主義そのものが帝



国主義国家や軍隊の弱体化を推し進めているといえる。

米軍の崩壊

話を戻す。改革の最大の核心は、現代の「新しい脅威」である「非対称戦争」に対して「迅速に対処できる」米軍能力の「質的強化」として推進された。これは単に新技術を導入するだけではなく、「軍事戦略」や「米軍の戦い方」までも全面的に改革することを目指していた。軍改革・再編の環境として在外部隊の前方展開の見直しも計画され、推進した。見直しの最大の核心は、「変革」で米軍が技術的に先行した場合、同盟国部隊とC4I（指揮・統制・通信・コンピュータ及び情報）の相互運用性が失われることである。要するに米軍と同盟国や有志連合などとの共同行動が困難になるということだ。C4Iの相互運用

が可能か否かは、米軍の軍事作戦そのものの成否を決する重要なカギとなる。しかもこの分野の技術と運用は高度な軍事機密となり、日帝は圧倒的に後れている。同盟国や友好国との共同行動が不可能となれば、米軍事作戦の足かせとなる。米帝は当然、米軍単独での軍事行動を決断し、選択することになる。まさに有志連合としてのアフガン・イラク戦争がそれであった。

だが20年間に及ぶ新自由主義の腐敗したイラク・アフガン侵略戦争は米帝の没落と米軍の崩壊を促進し、危機に叩き込んでいた。米帝はますます無人機やAIなど最先端技術による優位性に依拠せざるを得なくなっているが、それ自体が「国家の軍隊」の崩壊を引き寄せているのである。

ブッシュ、オバマ、トランプを引き継いだバイデンは、中国侵略戦争を据えた国家安全保障戦略の策定を指示し、GPRの見直しも指示した。GPR見直しの前提でもあり、大きな位置を占めていたといえるのがアフガンからの米軍完全撤退だ。これは米中激突の現実に規定されたバイデンの焦りともいえる。

アフガン陥落は予測されていた

だが完全撤退目前の8月15日、アフガンが陥落した。

20年前に放逐したはずのタリバンが再び国家権力の座に座つたのだ。20年に及ぶアフガン侵略戦争とその結末が、タリバン政権の復活だ。

米議会と支配階級の間には撤退方法（出口戦略）の失敗やタリバンの脅威を見誤つたなどの批判が噴出している。だがバイデンは8月末撤退完了を明言し、「後悔はしていない」「撤退するのによい時期は存在しない。われわれはリスクについて明確に認識していた」、ただアフガン陥落は「われわれが想定していたよりも早く起きた」「これは米国の軍事関与を終わらせることが正しい決断だったことを示している。米国は、アフガニスタン自身が戦う意思がない戦争を戦うべきではない」「どんな軍事力をもってしても、安定して統一した安全なアフガニスタンは実現できない」と敗北を認め、「長い戦いを批判覚悟で終わらせる」のが「正しい決断」だと開き直っている。タリバンとの

米帝の威信も崩壊 各地で女性のデモ

「和平協定」を締結する以前に米軍の完全撤退を表明すればタリバンが一斉攻勢に転じるのは軍事の常識だ。米情報機関は、ガニ政権の崩壊に至る期間としては「撤退から数週間」とも予測していた。それが「8月末完全撤退」宣言で、ガニ政権は米軍撤退前に崩壊した。

バイデンは通訳などで米軍に協力したアフガン人とその家族は国外脱出を希望し、その数は5万から6万5千人と明言している。米軍派遣目的の第一の責務は「自国民の安全」を守るためであり、米



アフガニスタン・ヘラート。9月2日。女子教育や女性の就労を求める女性たちのデモ。

軍協力者の国外脱出の優先度は低い。だが協力者と家族を国外脱出できなければ米帝の威信も崩壊する。米軍と米軍協力者らが集結する国際空港はISの絶好の標的と化し、ISへの報復は米帝戦略の破綻を促進する。

5月以降の難民は推計で約25万人、避難民の半分以上が子供だ。ガニ政権崩壊後、アフガン各地でタリバンに反対する市民のデモが起き、発砲で死傷者が出ている。女性の権利や教育を受ける権利を奪うというデモがタリバン政権のもとで始まっている。

日帝菅政権は、横浜市長選の大敗北当日、急遽C130輸送機など3機をカブールに派遣し、敗北の巻き返しと米欧帝国主義との集団的自衛権の行使に大きく踏み込もうとした。だが結果は、ISテロと戦闘激化で退散に追い込まれ破綻した。

米帝のさらなる没落は不可避

世界の対決構造は米中激突（中国侵略戦争）に移行し、ここにシフトするためのアフガン撤退は「国民のため、米国のために正し

い決断だ」とバイデンは強調し、「新たな時代」にシフトすることが重要だとしている。だが、アフガン陥落は米帝のベトナム戦争に次ぐ大敗北であると同時に新自由主義の総破産である。新時代へのシフトとは中国侵略戦争である。それはアフガン侵略戦争以上に米帝の世界戦略の破綻と危機の拡大となる。帝国主義は危機に陥れば陥るほど凶暴化し、戦争への道を絶望的に突進する。それが帝国主義・新自由主義の末路だ。

アフガン戦争では2400人以上の米兵が戦死し、兵士の自殺は戦士を上回る。アフガンに駐留する国際治安支援部隊の死者は、01年の侵略以来、3500人近くに上っている。国連の19年2月の報告書では、民間人3万2千人以上が死亡し、米ブラウン大学ワトソン研究所は、治安関係者5万8千人と、タリバン側4万2千人が死亡したとしている。

米軍兵士からは、「なんのために20年間、戦ってきたのか？」「夫の戦死、何だったのか？」という疑問が噴き出し、兵士の問いかけは今、怒りに転化している。（つづく）

池田自衛隊裁判

[連載 第2回]

作・ヤナギ イッセイ



③ 事故後は食べ物や嘔吐することもできず

池田さんは頭や首、肩に強い痛みがあり、ベッドからまったく動けない状態でした。足は血だらけで、口を開けようとしても激しい痛みで開けることもできません。

鏡を見ると、左のあごが斜めに歪んでいます。上下の歯の間は1センチも開きませんでした。事故後2〜3日は水分をとるのみ。食べ物を口に入れることもできない状態で、ご飯にみそ汁をかけて流し込むようにしていました。

衛生隊に症状を訴え病院への搬送を求めますが、医務官は本件事故が米軍によって引き起こされたことを理由に「米軍のところで診てもらえばいい」と言うのみで、病院への搬送は拒否されます。



④ 「公務災害だから心配するな」と上司

全身に激しい痛みが続きましたが、衛生隊にはレントゲン設備がありません。受けた治療は一度だけ。「デパス」という精神安定剤を一錠処方されたのみで、十分な診察や治療はまったく受けられません。それでも池田さんは上司から促され現場に戻ります。しかし歩行や寝起き、日常の通信業務も、痛みでソファーに横になるほかに、通信員としての職務もほとんど果たせませんでした。

通信室に見舞いに来た副司令の西塚二等空尉は「公務災害にしておくので心配するな」と言うので、池田さんは本件事故が公務災害として扱われているかと思っていたのです。



⑤ 治療もないまま帰国も認められず

事故後3週間たっても長時間座ることができず、1カ月たつても肩や首の痛み、頭痛、あごの痛み、不眠などが続きますが、支給されたコルセットを首にはめていただけでした。

症状が一向に改善せず、治療もまったく受けることができない状態に、池田さんは再三「後送（＝帰国）」を求めます。直前にはアキレス腱を切つて帰国した隊員もいたのですが、松浦隊長は「帰国便がない」からと認めませんでした。

池田さんは2006年8月末の空自派遣期間満了までイラクに留め置かれることになり、それが容態を悪化させることとなります。（次号へつづく）